

奈良県協働推進指針の改定概要（案）

◆ 改定のポイント ◆

- ◆社会情勢の変化に対応するための改定：地域課題の多様化などに対応するため、15年ぶりに改定（本指針は法令等に基づくものではない。）
- ◆これからの協働の進め方を整理・確認：指針策定以降の新たな地域課題に対応するため、協働の推進施策の方向性を整理・再確認
- ◆多様な主体が共通理解を持ち、実践につなげやすい内容：地域の多様な主体がそれぞれの強みを生かしながら協働できるよう、現場での実践に役立つ事例を掲載

1. 指針策定・改定の背景

- 平成22年に「奈良県協働推進指針」を策定し、多様な主体の協力で地域課題解決を目指してきた。
- 災害リスクなどに対応するには、「自助」「共助」「公助」を個々に取り組むには限界があり、互いに手を取り合い、連携・協働することが大切
- 住民、企業、NPOなどの力を結集し、行政と補完し合う「協働」の取り組みがより一層重要
- これらの状況を踏まえ、社会・地域の変化に対応するため、指針を改定し、協働による持続可能で安心な地域づくりを推進

2. 指針策定の目的及び目指す社会像

《目的》

- ①多様化・深刻化する地域課題に対応するため、住民が、情報共有と人的ネットワークを活かし、主体的に課題解決に取り組む地域社会を目指す。
- ②多様な主体の協働により、課題解決や資源の保全・活用、地域人材の育成、地域貢献活動の活性化を図る。
- ③企業、NPO等民間の力を活かした地域協働を促進
- ④県は、広域的な協働の指針を示し、市町村の協働を推進しつつ、支援リソースの不足する市町村を補完

《目指す社会像》

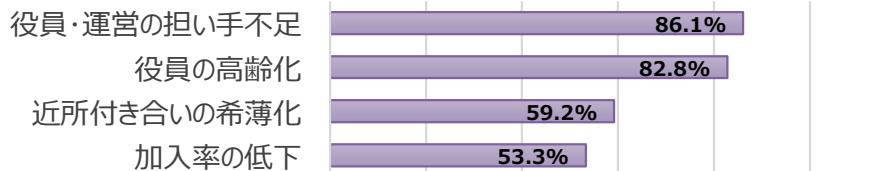
- あらゆる世代が自ら住む地域への関心を持ち、積極的に地域にかかわることで学びや気づき、達成感を感じられる、自立した個人の連携と協力による「住民自治の社会」
- 県民による地域資源の保全・活用による「奈良県の固有性が尊重される社会」
- 人間の尊厳が尊重され、人間の能力が生かされる「人間尊重の社会」
- 人々が等しく幸福を享受できる「公平・公正な社会」
- 企業、NPO等「民間の力を地域で活かす社会」

奈良県協働推進指針の改定概要（案）

3. 地域で活躍する団体の課題と方向性

自治会をはじめとする地縁組織

《課題》



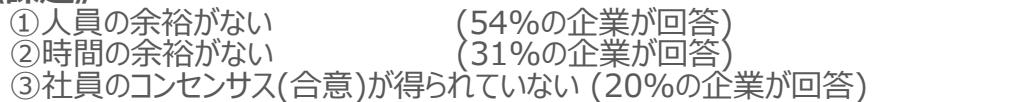
《今後の方向性》

0% 20% 40% 60% 80% 100%

- ・災害や犯罪に強い、顔の見える関係づくり
- ・他の地縁組織、分野ごとに専門性を持ったNPO等、企業、学校との連携・協働
- ・住民自治協議会を核とする地域自治の仕組みづくり
- ・子どもや高齢者の見守り強化 等

企業・商工会等

《課題》



《今後の方向性》

- ・CSRに対する理解促進
- ・退職後の地域参画を見据えた企業の地域貢献を促進
- ・地域の地縁組織やNPO等との連携強化
- ・行政との協定等による連携取組を拡大・深化 等

行政機関等

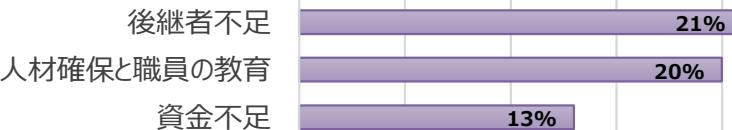
《課題》

- ①住民自治の弱体化は、行政コストの増大や地域課題の放置に繋がる恐れがあり、さらなる協働推進が必要
- ②増加・多様化する公共サービスのニーズへの迅速な対応
- ③多様な主体と地域ニーズとのマッチングが図れていない。
- ④災害ボランティアの支援や受援体制の確立が必要

NPO・ボランティア団体等

《課題》

〔R5年度県NPO法人アンケート調査より（複数回答あり）〕



0% 5% 10% 15% 20% 25%

《今後の方向性》

- ・活動資金、運営資金の確保
- ・事務処理力の向上を含む組織マネジメント力の強化
- ・行政と民間組織の仲介・調整（コーディネート）
- ・企業の力をNPO・ボランティアへ積極的に活用 等

大学をはじめとする教育機関（学校）

《課題》

〔R7県内大学実態調査より（複数回答あり）〕

- ①教員の個人的な負担が大きい、学生の活動時間の確保
- ②教員間の意識格差、教員の活動時間の確保
- ③活動等の情報発信不足、卒業による学生の入れ替わりのため、活動が続かない
- ④単発的な活動に終わりがちで、継続性がない

《今後の方向性》

- ・大学間の連携強化、地縁組織やNPO等との連携強化
- ・地域に開かれた学校づくり
- ・行政との協定等による連携プログラムの策定・推進 等

- ⑤行政リソース（予算、人材等）の地域差が拡大

《今後の方向性》

- ・県民のボランティア活動や地域活動への参画を促進
- ・県と市町村が連携し、民間の力と地域貢献活動を調整
- ・中間支援機能の育成・強化
- ・地域人材の育成・確保 等

奈良県協働推進指針の改定概要（案）

4. 施策の展開

住民自治の力が弱まる中で、「自助」「共助」の機能が低下している一方、少子高齢化社会や自然災害などの課題に対応していくためには、「自助」「共助」「公助」を個々に取り組むには限界があり、個々では担えない課題に対応するため、多様な主体との協働が必要。協働を推進する上で県の役割は以下のとおり。

①地域施策を直接担う市町村を補完する役割

各地域における特性や課題に応じ、県と市町村との連携により市町村の協働推進施策を推進し、奈良県全体で協働が進むような県域のコーディネートを実施、必要に応じて市町村を支援

②広域自治体としての役割

広域的な社会課題に対する取組や協働に対応するため、広域的な視点で協働を推進

（1）協働の推進

①地域コミュニケーションの創出

✓ 地域における交流の場づくり 等

②総合ボランティアセンターによるボランティア情報の発信

✓ SNS等を活用した情報発信 等

③地域ボランティアの活動支援・啓発

✓ 災害ボランティアの養成 等

④企業・NPO等の民間活力の地域での活用を促進

✓ 顕彰、情報発信、SDGs企業認証制度の取組 等

（2）団体の活動促進

①地域貢献サポート基金による活動支援

✓ 情報発信による寄附・活用の拡大 等

②ボランティアセンター等の運営

✓ 奈良県総合ボランティアセンターの運営

③NPOの運営力向上

✓ NPO法人の研修実施 等

（3）協働の仕組みの整備・協働プロジェクトの推進

①協働の仕組みの整備促進

✓ 指針の改定 等

②人材の育成

✓ ボランティアセンターによる研修の実施 等

③定年後のキャリアチェンジなどマッチング機能の強化

④包括連携協定など協定プロジェクトの推進

⑤市町村との連携による協働推進施策の推進

✓ 市町村担当者研究会の実施 等